

**2025年度賃金引き上げ夏季手当諸要求第1回団体交渉
急激な物価高の中、社員とその家族が安定した生活を営み、安心して働くためには、何よりも賃金の引き上げが必要！**

一律ベア18,000円！ 基準昇給額逡減撤廃！

夏季手当3.5ヶ月プラス一人10万円、専任社員はプラス5万円！！

要求獲得に向けて交渉スタート！

本部は2月20日、「2025年度賃金引き上げ、夏季手当および諸要求の申し入れ」（申第14号）に基づく、第1回団体交渉を開催しました。

本部は、要求趣旨について「今日の急激な物価高、実質賃金の価値は目減りし続けている。また、コロナ禍で、不安な気持ちを持ちながら日々、安全安定輸送を担い相当過酷な労働となっている。一律ベア18,000円、格差昇給の是正、夏季手当の満額回答、「新人事・賃金制度等」の見直しや労働条件等の大幅な改善を実現することは至極当然のことである。切実な現場社員の声にしっかりと応えること」等を主張しました。

一方会社は、「新型コロナウイルス感染症の影響などによる厳しい経営状況である。また、諸手当を含めた賃金水準は既に高いレベルにある。夏季手当についても慎重な判断が求められる」と主張しました。

本部は、賃金の引き上げと夏季手当の満額回答、労働条件の大幅な改善等に向けて、十分に答えられる経営体力にあると、今団体交渉に強く臨むことを重ねて明らかにしました。

第2回団体交渉は2月21日（金）に開催し、申第14号の会社回答がされます。

2025年度賃金引き上げ、夏季手当及び諸要求の申し入れにあたって

インバウンドや旅行旅客が好調に推移してコロナ禍前に戻っているものの、ビジネス旅客はWeb会議やリモート会議の導入により、コロナ禍前にはまだ戻っていない。

しかし、2025年3月期、第3四半期決算は連結で3,768億円の収益を計上した。また、通期予想では連結で3,880億円を予想し、上方修正している。また、年末年始輸送量は431万5千人の利用があり、前年比108%（2018年比105%）となり、過去最高を記録してきている。

この結果は組合員・社員が日々の業務中で新型コロナや自然災害に抗しながら、最大限努力し、奮闘した結果と言える。しかし、会社はその奮闘に報いることもなく、期末手当を3.0ヶ月という低額に抑え込んだ。また、昨年の春闘におけるベースアップは、世間相場からかけ離れたわずかの7,000円であり、大きな格差を生んだ。これは、全社員の気持ちを裏切ると共に、現場で働く全社員の生活設計を破壊した。

また、日本の経済状況はロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルでの紛争により、石油をはじめとしたエネルギー資源の高騰で光熱費の拡大を招き、円安により多面的な物価上昇が起きている。物価上昇率は高止まりや長期化する様相を呈している。とりわけ消費者物価については食料品を中心に広範な品目において上昇があり、このことは実質賃金の目減りしていることを示している。総務省統計局が1月24日に発表した12月分の消費者物価指数では、総合指数は2020年を100として110.7（前年同月比3.8%の上昇）、生鮮食料を除く総合指数は109.6（前年同月比3.0%の上昇）物価上昇率が加速している。

また、厚生労働省が2月5日に発表した「毎月勤労統計調査」では、現金給与総額指数を消費者物価指数で割った実質賃金は、前年比0.2%減となり、実質賃金の減少は3年連続となっている。このことは社員の家計を直撃し、実質的な賃下げ状態になっている。

また、リニア中央新幹線建設を進めていることからすれば、組合の要求に応える経営体力は十分あると考える。

従って、賃金引き上げと夏季手当及び労働条件の大幅な改善等を下記の通り申し入れるので、誠意ある回答を行うこと。

JR東海労働組合

会社側新賃金団体交渉にあたって

令和7年度新賃金交渉 第1回発言要旨

令和7年度の新賃金および夏季手当交渉を開始するにあたり、会社側の情勢認識を含め、基本的な考え方について申し上げます。

令和6年度第3四半期の決算においては、東海道新幹線・在来線ともにご利用が堅調に推移したため、増収・増益の決算となっています。

一方で、第3四半期までの輸送量について、対平成30年比では新幹線の断面輸送量が東京口で96%、在来線優等列車の断面輸送量が95%、在来線名古屋近郊の輸送量が93%にとどまっています。新幹線のビジネス利用は少しずつ回復しているものの、働き方の変化を反映し、コロナ前には届かない状況です。一方で、外国人のお客様は大きく増加していますが、インバウンド需要は為替レートや国際情勢に左右されるものであり、安定した収入源とはいえません。さらに、当社を取り巻く経済状況・景気動向に目を向けると、内閣府の1月の月例経済報告によれば、「欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている」「物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」との慎重な見通しが示されています。

また、当社の労働条件については、人材を最大の経営資源と捉え、経営体力の強化に応じて賃金水準を含めた社員の労働条件の改善を積み重ねてきた結果、諸手当を含めた賃金水準は世間的に見ても既に高い水準に到達しています。また、令和7年度からは社員全員がチャレンジ精神を持って互いに切磋琢磨しながら仕事に取り組み、また採用職種毎に求められる役割に応じて能力を最大限に発揮し成長できる環境を整えることを目的とした「人事・賃金制度の見直し」が施行される他、社員の生活に大きな影響を与える「育児」「介護」「治療」「転勤」等の分野における諸制度のブラッシュアップも、各労働組合に提案しているところです。

夏季手当についても、当社の経営状況、国内の経済情勢、長期的な観点で公共性の高い事業を展開する当社の立場などを踏まえれば、慎重な判断が求められます。

今次交渉においても、当社の置かれている環境や経営状況、世間相場や社員の生活なども考慮するという賃金決定の基本的な考えに則り、貴側が述べられた要求の趣旨なども踏まえ、真摯に幅広く議論してまいりたいと思います。

以上